

欧州 ～2019年は安定期から黎明期へ～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

2018年を振り返っての自己採点

筆者のようなエコノミスト稼業では、新しい1年が始まるこの時期に、経済や政治の今後を占う原稿を執筆する機会が多い。昨年の今頃に書いた拙稿を改めて読み返してみると、2018年の欧州は、①景気回復が継続し、欧州中央銀行(ECB)による政策正常化が開始される、②ギリシャが8年間に及んだ金融支援を脱却する、③ポピュリスト政権の誕生が不安視されるイタリアと欧州連合(EU)からの離脱協議が佳境を迎える英国を除いて金融市場を揺るがす政治イベントは予定されていない、④政治日程に支えられ、EU改革の進展が試される一趣旨の内容を記していた。

自己採点すると、①と②は概ね予想通り、③は不安が現実のものとなり、イタリアでポピュリスト政権が誕生し、英国のEU離脱協議が今も揉めに揉めている、④はドイツの政権発足が遅れたこともあり、大きな進展のないまま終わった。やはり政治周りでは予期せぬ出来事が色々起きるもので、ドイツでは州議会選というマイナーな政治イベントをきっかけに、メルケル政権の将来が不安視され、フランスでは燃料税の引き上げに反対する抗議運動の激化が、マクロン大統領が推し進める改革継続に冷や水を浴びせている。この他にも、スペインの政権交代なども見通せなかった。

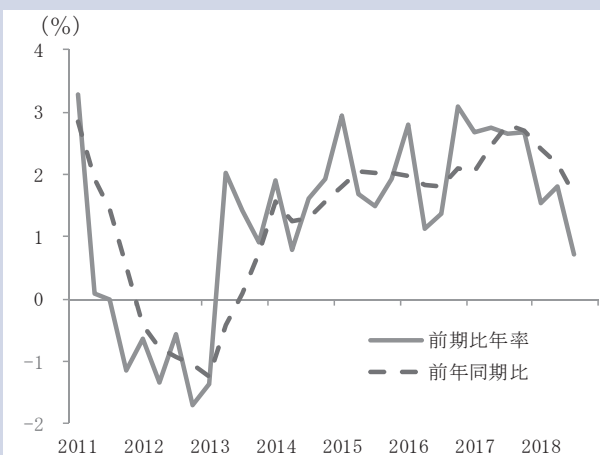
2019年は景気減速と政治不安が同時進行

懲りずに2019年の欧州情勢を展望すると、特殊要因もあるが、景気に一段の減速の兆しが広がっており、当初、来年の秋頃が有力視されていたECBの利上げ開始に暗雲が立ち込めている。10月末で任期が満了するドラギ総裁の後継人事の行方と相俟って、政策正常化は後ずれ方向にありそうだ。

政治面では、①無秩序離脱への不安が高まるが、3月末の協議期限のぎりぎりまで英国のEU離脱協議がまとまる(楽観しすぎ?)、②5月の欧州議会選でポピュリスト政党が躍進し、二大会派が過半数を失う、③イタリアで財政規律違反の制裁手続きが開始され、秋の予算編成でEUとの対立が再燃する、④ドイツの州議会選で二大政党の劣勢が継続し、連立解消とメルケル氏の首相退陣への不安が高まる—といったシナリオを想定している。

2019年の欧州もまた、筆者が予想していないリスクイベントが起きるのだろうが、現時点で蓋然性の高いシナリオを取っても、景気の減速感が強まり、比較的大きな政治リスクが待ち構えている。2018年の欧州が景気回復と政治日程に支えられた束の間の安定期だったとすれば、2019年はその両方に不安が広がる黎明期となりそうだ。債務危機や難民危機の余波に今なお苦しむ欧州に、それを乗り切る体力は備わっているのだろうか。

資料1 ユーロ圏の実質GDP成長率の四半期推移



(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

資料2 2019年の欧州の政治・経済日程

| | |
|----------|---------------------|
| 2月1日 | 日EU・EPA発効目処 |
| 3月29日 | 英国のEU離脱協議期限 |
| 3月31日 | ウクライナ大統領選挙 |
| 4月14日 | フィンランド総選挙 |
| 5月23～26日 | 欧州議会選挙 |
| 5月26日 | ドイツ州議会選挙 (ブレーメン) |
| 5月31日 | ECBプラート理事任期 |
| 9月1日 | ドイツ州議会選挙 (ブランデンブルク) |
| 9月1日 | ドイツ州議会選挙 (ザクセン州) |
| 10月13日 | ポルトガル総選挙実施期限 |
| 10月15日 | 欧州委員会への予算提出期限 |
| 10月20日 | ギリシャ総選挙実施期限 |
| 10月27日 | ドイツ州議会選挙 (テューリンゲン) |
| 10月31日 | ECBドラギ総裁任期 |
| 11月17日 | ウクライナ議会選挙実施期限 |
| 12月31日 | ECBクーレ理事任期 |

(出所) 各種資料より第一生命経済研究所が作成